

統計に関する研究成果・予定の概況について

参考

令和3年度各府省統計研究情報インデックス

総務省政策統括官(統計制度担当)

目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、総務省から各府省に対して統計に関する研究の成果・予定を照会し、取りまとめた結果を「各府省統計研究情報フォーラム」に掲載することで、各府省間での研究情報の共有を図るとともに、各府省の研究開発の取組の強化や共同研究の実施の検討のための基礎資料を提供することを目的に実施。

資料の構成

「令和3年度各府省統計研究情報インデックス」は以下のとおり、3部で構成

- 1 令和3年度以降の各府省における統計に関する研究成果の概況
- 2 各府省における統計に関する研究予定の概況(令和3年12月末時点)
- 3 各府省における統計関連研究会等一覧(令和3年12月末時点)



令和3年度（2021年度） 各府省（研究成果）統計研究情報インデックス

令和3年12月末現在

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL
	統計分野	研究分野	研究形態	作成年月	報告書等の名称	概要	所属等	氏名	
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成30年7月 令和3年8月	・借家賃の経年変化について ・消費者物価指数における民営家賃の経年変化の調整方法	住宅・土地統計調査の個票データを用い、様々な回帰式を設定して結果を統計局ホームページに掲載	—	—	https://www.stat.go.jp/data/cpi/8.html
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和3年6月	・2020年基準 教養娯楽用耐久財に係る価格指数について ・2020年基準 旅行サービスに係る価格指数について ・民間データを用いた物価構造分析について	ウェブスクレイピング技術及びPOSデータ並びにビッグデータ解析の技術を用いて、一部の品目におけるインターネット通信販売における価格分布や通信販売サイト間及び実売店舗の価格構造の特徴、差異等について分析した資料を掲載	—	—	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/giji020.html
文部科学省	教育統計	体系的整備	委託研究	令和3年10月	「統計調査等における調査項目の整理等を通じたEBPM推進に資する調査研究」調査報告書	文部科学省が統計調査等を通じて取得する各種の教育関係調査データについて、調査項目等の整理をはじめとしたデータ構造の整備を実施したうえで、各種調査結果の横断的分析を行うことによりEBPM推進に資することを目的としている調査研究の成果を取りまとめたもの。	東北大学大学院教育学研究科教育学部教授 慶応義塾大学経済学部教授 東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授 東京大学社会科学研究所教授 横浜市立大学学術院国際総合科学群教授 国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官 政府CIO上席補佐官 鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授 山形大学学術研究院教授 東京大学大学院教育学研究科准教授	青木 栄一 赤林 英夫 佐藤 香 田中 隆一 土屋 隆裕 濱中 義隆 平本 健二 藤村 裕一 藤原 宏司 両角 亜希子	https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/index.htm
厚生労働省	医療統計	推計方法	研究会	令和3年8月	患者調査における「平均診療間隔」及び「総患者数」の算出方法等の見直しに関するワーキンググループ報告書	患者調査の「総患者数」については、平成5（1993）年調査から、「平均診療間隔」等を用いて一定の仮定をおき、その下で推計を行い、算出・公表を行っているところ、その後の疾病構造の変化や、保険診療における薬剤投与期間に係る見直し、医療技術の向上等による診療状況の変化を踏まえた新たな仮定の設定について検討	横浜市健康福祉局衛生研究所所長 自治医科大学地域医療学センター地域医療政策部門教授 香川栄養学園女子栄養大学特任教授 獨協大学経済学部国際環境経済学科教授 藤田医科大学医学部衛生学講座教授	大久保 一郎 小池 創一 津下一代 樋田 勉 橋本 修二	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other_toukei_456728_00004.html

各府省（研究予定）統計研究情報インデックス

令和3年12月末現在

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	ビッグデータ	委託研究	令和3年9月	令和4年3月	ビッグデータ等を活用した統計作成の推進に向けた調査研究	我が国及び諸外国におけるビッグデータ等の利活用事例を整理し、データの提供及び活用主体が多様化する中での公的統計へのビッグデータの活用について検討することを目的とする。	（具体的な調査内容） ・我が国及び諸外国の統計機構におけるビッグデータの利活用事例 ・国際機関等におけるビッグデータの利活用事例 ・諸外国の法制度やデジタルガバメントの成熟度等、ビッグデータの利活用の背景事情等
総務省	経済統計	調査方法・分析	委託研究	令和4年1月	令和4年3月	アフターコロナにおける調査手法に関する調査研究	個人情報保護意識の高まり等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、調査環境が悪化しているため、回収率対策について検討することを目的に実施。	アフターコロナを見据えて、労働力調査の現在の実施状況を分析するとともに、他アンケート調査での調査方法・回収状況・回収率対策等について情報収集を行い、実施方法、その具体的な内容を把握し、現行の労働力調査に適応可能な回収率対策につながる調査研究を行う。
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和3年11月	令和4年3月	供給表推計方法に関する調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、その方向性や課題、スケジュール等を整理した「基準年SUT・産業連関表及び中間年SUTに係る基本構成の大枠」が平成30年度末に取りまとめられ、現在、2020年基準年SUTの推計に向けて推計方法の検討を行っている。令和3年度は、総務省政策統括官室が令和2年度に実施した「供給・使用表（SUT）の推計方法等の検討のための調査研究」で明らかとなった課題に基づき、2015年を対象とした供給表の試算を行い、2020年を対象とした供給表の推計方法の検討を行う。	H28年経済センサス-活動調査等を用いて、平成27年（2015）年を対象とした供給表推計を実際に行いつつ、課題への対応策を整理し、令和2（2020）年を対象とした供給表の推計方法を整理する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和3年10月	令和4年3月	日本標準産業分類改定のための調査研究	分類改定に向けた課題は複数あるが、日本標準産業分類の大分類「G 情報通信業」は、第11回改定（平成14年）に新設され、その後の我が国におけるSNSやクラウドサービスの普及といったインターネットに関する技術進歩に伴う新興産業の出現等が顕著であるとされている。これに関連し、「E 製造業」においては、IoTやAI等のデジタル技術や5G等の情報通信技術を活用した新たなビジネスモデル等が創出されているとともに、生産を行う施設を自社で保有しない事業形態「ファブレス化」も進んでいることから、これらの状況を的確に反映した見直しを検討する必要がある。このため、令和3年度は、日本標準産業分類の改定に資する情報収集を目的とし、情報通信業分野等の実態把握及び産業分類の項目設定に関する調査研究を実施することとする。	日本標準産業分類の大分類「G 情報通信業」のうち、以下の4中分類を対象とし、最新の産業構造の実態を把握し、その実態に即した産業分類項目等の試案を作成する。 ・中分類37 通信業 ・中分類39 情報サービス業 ・中分類40 インターネット付随サービス業 ・中分類41 映像・音声・文字情報制作業 また、大分類「E 製造業」の「ファブレス化」と「サービス化」について、事例調査等を実施し、これらの典型的と考えられるビジネスモデルに関する実態を把握した上で、産業の動向の変化を把握し、その結果を取りまとめる。
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年6月	令和4年6月	我が国における建設物価指数の作成方法の課題	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	建設業の「アウトプット型」価格指数の作成を展望し、国内及び諸外国における関係情報及びデータ等に基づき、複数ある価格指数の作成アプローチにおける費用便益を比較検討する。
総務省	共通	調査方法・分析	委託研究	令和3年8月	令和4年3月	わが国の公的統計（経済統計）の国際比較可能性に関する調査	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	わが国の公的統計（経済統計）について、海外主要国（G7等）の公的統計と比較し、統計作成に係る国際基準・ガイドラインへの準拠、国際的な統計整備プロジェクトへの参画、統計データの収集方法について、課題がないか検討する。
総務省	共通	調査方法・分析	委託研究	令和3年8月	令和4年3月	わが国の公的統計（社会統計）の国際比較可能性に関する調査	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	わが国の公的統計（社会統計）について、海外主要国（G7等）の公的統計と比較し、統計作成に係る国際基準・ガイドラインへの準拠、国際的な統計整備プロジェクトへの参画、統計データの収集方法について、課題がないか検討する。
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成30年度	令和3年度（4年度以降も継続の可能性あり）	法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	行政記録情報や令和元年度に実施された経済センサス - 基礎調査及び令和3年経済センサス - 活動調査の結果を用いるなどして、法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離の要因を把握し、改善に資するための研究を行う。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和2年度（3年度以降も改善に向け継続）	レジスター統計の公表に向けた研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	事業所母集団データベースに格納されたデータを基に、ある時点で集計したもの（レジスター統計）の公表・改善に向けた研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成30年度	令和3年9月（次回基準改定まで）	消費動向指数（CTI）の精度向上等に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	2020年基準改定において、精度向上のため推計方法を見直し、2021年7月分（2021年9月公表）から新基準による結果を公表している。また、財・サービス区分の支出も合わせて公表している。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和2年度（3年度以降も継続の可能性あり）	ビッグデータを活用した新たな消費動向指数（CTI）の開発に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	更なる改善を目指し、CTIマクロについて、民間企業が保有するビッグデータ（POSデータ等）をデータソースとした系列を試作し、現行の推計結果と比較する。
（独）統計センター	経済統計	ビッグデータ	受託研究	平成30年度	未定	ビッグデータの公的統計活用に向けた産学官連携の研究フレームワークへの参画	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	現在公表されている消費動向指数の精度検証及び改善・企業保有情報（ビッグデータ等）を活用した消費動向指数（CTI）の開発に係る研究。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和元年度	令和8年度	小売物価統計調査におけるPOSデータの活用	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ◇諮問第80号の答申 小売物価統計調査の変更について（平成28年9月17日府統委第83号） ◇諮問第142号の答申 小売物価統計調査の変更及び小売物価統計調査の変更について（令和2年9月9日府統委第14号）	POSデータを用いた特売価格の研究 スーパーマーケットのPOSデータを用いて、特売価格や値引き販売の特徴や変化の分析・検証を行う。
（独）統計センター	共通	政府統計の利活用	独自研究	平成27年度	未定	統計データの検索性向上に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定） ◇デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）	国際標準（SDMXなど）、インターネット標準（LODなど）、国内のメタデータの整備状況などの動向を踏まえつつ、統計データの検索性を向上させるためのメタデータのフォーマットや構成を検討する。さらに当該データを活用した検索システム等の構成や提供するサービスなどについて検討し、e-Statへの実装を目指す。
総務省	共通	二次的利用	独自研究	平成29年度	未定	調査票情報の匿名化に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）	我が国における新たな匿名データの作成・提供に係る運用方法を策定するとともに、秘匿レベルの検証など、匿名データの利活用を推進するための検討を行う。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
財務省	経済統計	欠測値補完	研究会	平成29年3月	未定	法人企業統計調査における欠測値補完方法の検討	「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日）において、督促、欠測値の補完方法の改善に取り組むこととされた。	法人企業統計研究会において、現行の補完方法と他の補完方法、特に当該法人の過去データを用いる補完方法とをシミュレーションや実際のデータを用いた試算を通じて比較し、補完方法変更の可能性について検討を行った。その結果、未回収法人の欠測値補完について、当該調査期以前に得られた過去データを利用することの有効性は認められた。一方、対象とする過去データの範囲や新型コロナウイルス感染症下の大きな景気変動時期では、過去データ補完方式の場合、その状況を適切に反映されない可能性など課題が指摘されていることから、引き続き研究を行うこととした。
文部科学省	教育統計	調査実施の企画	委託研究	令和3年9月	令和4年3月	令和3年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）に係る調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）	教育再生実行会議第12次提言（令和3年6月）	これまでに蓄積された21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）のデータを用いて学びのセーフティネットに資するエビデンスを開発・提供に寄与する分析を行い、分析方策・結果について有識者によるヒアリングを行うとともに、教育再生実行会議で求められている、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」実現に向けた今後の方向性や検討課題の洗い出しを行う。
文部科学省	経済統計	推計方法	委託研究	令和4年6月	令和5年3月	令和4年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（行政記録情報を活用したGDP推計の検討等）	「統計改革推進会議 最終取りまとめ」（平成29年5月）	産業連関表のSUT体系への移行について、これまでの調査分析において得られた手法を用いて、自治体への負担を増やさない形で行政記録情報のサンプル数を増やし、Webに掲載していない自治体からも情報の入手を行うなどにより、推計に用いるサンプル数を増やすことにより、特定の品目の推計の精度向上を目指す。
文部科学省	教育統計	調査実施の企画	委託研究	未定	未定	（仮）子どもの成長過程を解明するための長期的な調査分析	教育再生実行会議第12次提言（令和3年6月）	国内外の事例を収集し、有識者による分析・評価を行い、教育再生実行会議で求められている、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」実現に向けた調査項目の最適化に関する方針をまとめ、調査項目の最適化を目指す。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	研究形態	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
経済産業省	経済統計	政府統計の利活用	請負研究	令和3年12月	令和4年3月	令和3年度経済産業省統計調査名簿整備に係る調査研究	我が国の統計職員数を見ると、2006年から2021年にかけて、政府全体で約11%減と継続的に減少中、経済産業省では約28%減と政府全体を上回る速度で統計作成にかかるリソースの減少が続いているという状況に置かれている。 限られたリソースで統計調査業務の効率化、調査結果精度の維持向上を実現し、職員の生産性を大きく向上させることを目的に、統計調査の基盤である対象名簿の整備改善を行う。	経済産業省が実施する統計調査の対象名簿等に記録されている、企業名、事業所名、屋号、郵便番号（本社・事業所・記入者）、所在地（本社・事業所・記入者）、電話番号（本社・事業所・記入者）等の記載内容を精査し、「データクレンジング」を行い、「法人番号」、「緯度・経度情報」等を付与すると言った、名簿情報の改善を行う。 また、令和4年度以降、経済産業省が保有する各種名簿情報に対して、「法人番号」、「METI共通キー」、「METI共通キー（本社）」、「METI共通キー（親）」、「緯度・経度情報」等を付与するために、名簿情報管理に関する課題・解決策等を整理し、必要に応じてAPI開発・利用検討や要件定義を行う。
経済産業省	経済統計	調査実施の企画	委託研究	令和2年8月	令和4年3月	令和3年度商業動態統計調査の見直しに関する調査研究	昨年度に引き続き、令和元年度における統計委員会答申時に指摘された「今後の課題」への対応、及び調査を実施していく中で見直しが必要な事項について検討を行うことを目的に実施。	・丙調査の定義見直し ・表章の見直し

各府省における統計関連研究会等一覧

令和3年12月末現在

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
内閣府	平成11年度～	景気動向指数研究会	経済社会総合研究所景気統計部	https://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/di/di_ken.html
総務省	令和3年度～	令和7年国勢調査有識者会議	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki07/yusiki07.html
	令和3年度～	産業分類改定研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/industrial_classification/index.html
	令和2年度～	令和2年（2020年）産業連関表 産業連関技術会議	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/gijyutsu_kaigi/02kaigi_index.html
	令和2年度～	令和5年住宅・土地統計調査に関する研究会	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jyutaku/kenkyur5/kenkyur5.html
	令和元年度～	経済構造実態調査検討会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kki/index.html
	平成30年度～	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議	統計改革実行推進室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/big_data/index.html
	平成30年度～	匿名データ有識者会議	統計研究研修所統計技術向上支援課	https://www.stat.go.jp/training/meetings/anonymization/index.html
	平成29年度～	生産物分類策定研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/index.html
	平成25年度～	消費統計研究会	統計局統計調査部消費統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/skenkyu/index.html
	平成24年度～	科学技術研究統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kagaku/index.html
	平成24年度～	個人企業経済統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/koiinke/index.html
	平成23年度～	事業所母集団データベース研究会	統計局事業所情報管理課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jsdb/index.html
	平成21年度～	サービス産業統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/si/index.html
	平成20年度～	物価指数研究会	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/index.htm
	平成20年度～	雇用失業統計研究会	統計局統計調査部労働力人口統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/index.html
	平成19年度～	統計データの二次的利用促進に関する研究会	政策統括官（統計制度担当）付統計企画管理官	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/2iiriyou/index-2.html
総務省・経済産業省	平成30年度～	令和3年経済センサス - 活動調査に関する研究会	統計局統計調査部経済統計課・大臣官房調査統計グループ構造統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/katsuken_2021.html
財務省	令和3年度～	国税庁所管統計の整備に関する検討会	国税庁長官官房企画課	https://www.nta.go.jp/about/council/kenkyu.htm#statistics
	平成14年度～	法人企業統計研究会	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenkyukai.htm

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
文部科学省	平成24年度～	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/029/index.htm
	平成20年度～	新しい時代に対応した統計調査の推進に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/020/index.htm
厚生労働省	平成30年度～令和3年度	裁量労働制実態調査に関する専門家検討会	労働基準局労働条件政策課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_503103_00001.html
	平成22年度～	厚生労働統計の整備に関する検討会	政策統括官付参事官付統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023.html
農林水産省	令和3年度～	2023年漁業センサス研究会	大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室	https://www.maff.go.jp/i/study/2023_gvocen/index.html
	平成21年度～	公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会	大臣官房統計部統計企画管理官	https://www.maff.go.jp/i/study/service_kentou/index.html
	平成19年度～	水稻の作柄に関する委員会	大臣官房統計部生産流通消費統計課	http://www.maff.go.jp/i/study/suito_sakugara/index.html